

誠

(野村長次 横浜商品取引所理事・事務局長)

私の好きな一文字

先物協会ニュース

JCFIAマンスリー

JCFIA
JAPAN COMMODITY FUTURES
INDUSTRY ASSOCIATION

発行所 日本商品先物振興協会
〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町9-9
☎(03)3664-5731 FAX(03)3664-5733
http://www.jcfia.gr.jp/

商品取引の「文化」を変えたい

積極的な広告を展開

白井憲治 広報委員長に聞く

先物協会広報委員会の白井憲治委員長は11月14日開かれた理事会で、これまで以上に幅広く、積極的に広報活動に取り組み姿勢を強く打ち出した。そこで、今後広報事業をどう行っていくか、これまでの経過を踏まえつつ、見直しと考え方を聞いた。同委員長は「15社15人のメンバーと一緒に推進していきたい」と強調した。

■偏見を払拭したい

商品先物取引に対する一般の理解についてうかがいたい。



白井広報委員長

「商品先物取引に対する一般の理解についてうかがいたい。」

「日本の場合、商社の機能が強く、販路・物流さらには資金面でも商社が取引先の面倒をみていたため、企業・法人は取引所などを通じてのヘッジに直接手を出す必要はありませんでした。」

「その結果、相場商品はまだまだ少なく、現物市場の何倍もの出来高があってもよいはずの先物市場の規模も小さいままです。」

「商品先物を「ギャンブル」視する一般個人の偏見を払拭し、先物市場に参加する人を増やし、投資玉を拡大する必要があると思います。」

■資産運用の場「前面」

「それを実現するためには、まず行うべきことは、白井 広報委員会では、

「もっと積極的な広報・広告をやろう」との意見が強く出ています。具体的には、「商品先物取引が資産運用の場であるということをもっと前面に打ち出していくか」ということです。」

日本ユニコム・情報システム部

次長 大場英行



昨年、当社は日本ユニコム、マイクロソフト、三井物産との共同出資により(株)トレードビジョンを設立しました。トレードビジョンは商品先物システムのASPを行い、当社はそのユーザでもありま

共通のシステム基盤で信頼性向上を

「①制度改革への対応」「②安全性の向上」「③コア・コンピタンスへの集中」

「インターネットを利用した取引や顧客サービスは今の大きな収入源です。業務の補助等収益性の低い分野に資源を割く事は、機会損失を招き、経営に影響を与えかねません。」

「IT部門は戦略スタッフとして、コンサルタントとして、積極的に関わる必要があります。大きな遂行力が必要です。そのためには、マネージメントにシステムへの理解を必要とし、「改革」をトップダウン式でスムーズに行う必要があります。」

プロフィール
昭和46年8月 埼玉生まれ
平成6年3月 埼玉大学卒業
平成6年4月 ユニオン貿易(株)入社
平成14年10月 日本ユニコム(株) 情報システム部次長

商品先物取引研究会が発足

農水・経産省共催



改装なった小網町安田ビル(先物協会は2階)

ただ、協会としての広告です。協会の活動、いろいろな制約があります。

「広告代理店5社に我々の考えを説明して、新聞、雑誌に出す広告の提案を求め、11月15日には出そろいました。これを委員会ですべて決定して早々に実行したいと計画しています。」

「先物取引には、相場が上がることも下がることも利益が得られるという利点があります。ただ、一種独特の売買方法なので、一口で説明しただけではなかなか分かってもらえません。泳ぎ方を覚えてもらい、身体で分かかってもらうには時間がかかります。そこで、みなさんの金融テクニクが少しでもレベルアップできる一助になればと思っております。」

■業界規模の指標を定める

「商品先物業界の「姿」を示す指標についても再考されるようです。」

白井 業界の規模を表す数字として、委託者数10万人、預り委託証拠金5、0

「なぜ当社がノウハウを他社に公開する方法を採用したのかはしばしば質問されます。もし多くの取引員がこのシステムを採用していたら、業界全体の信頼性を必ずや向上させることになる、と信じているからです。」

「IT部門は戦略スタッフとして、コンサルタントとして、積極的に関わる必要があります。大きな遂行力が必要です。そのためには、マネージメントにシステムへの理解を必要とし、「改革」をトップダウン式でスムーズに行う必要があります。」

引実態の動きが急で、国内でも参考とすべき証券取引制度に新たな動きがみられる。このため、内外の関連動向を把握して商品取引制度の運用上・制度上の課題を整理・検討することにした。

商品先物取引に関する研究会メンバー(五十音順)

秋田 治	日本商品先物振興協会 常務理事
上村 達男	早稲田大学法学部教授
宇佐美 洋	青山学院大学院国際マネジメント科・多摩大学客員教授
岡地 和道	岡地株式会社 代表取締役社長
尾崎 安央	早稲田大学法学部教授
河村 幹夫	多摩大学・大学院教授
窪田 武	東京穀物商品取引所 常務理事
三枝 彌生	日本商品先物取引協会 事務局長・総務部長
清水 清	カネツ商事株式会社 代表取締役会長
庄司 國男	社団法人商品取引受託債務補償基金協会理事・事務局長
高井 裕之	住友商事金融事業本部コモディティビジネス部 副部長
高橋 弘	元近畿大学 大学院教授
土橋 正	青山学院大学法学部教授
濱田 隆道	東京工業大学商品取引所 専務理事

00億円といった数字がよく使われています。しかし先物取引は証拠金取引ですから、実際の市場規模はこの数字では正しく捉えることができません。全国7商品取引所の出来高は平成13年度で1億2、700万枚と、4年連続で過去最高を更新しており、総取引金額では150兆円に達しています。今後はこれらの数値で市場規模を認識してもらうことが大事であると思っております。」

「ホームぺージ、ゲームも」
「その他の広報事業の進み具合には、白井 投資家向けサイト、モーニングスター社ホームページ上の「金融モール」に商品先物取引の啓蒙ページを開設済みで、会員本・支店検索ページ、会員PRページも完成に近づいています。同じくインターネット上で、遊びながら商品先物取引

「先物協会は11月14日の理事会で、信頼性向上に係る特別委員会の佐藤陽紀委員長(ハーベストフューチャーズ社長)の辞任と、加藤雅一副委員長(岡藤商事社長)の委員長就任を決めた。同特別委員会は平成13年11月の発足時から佐藤氏が委員長を務めてきたが、今後は先物協会副会長職に専任する。」

東京江東区佐賀町の旧深川正米市場跡がマンションに生まれ変わると聞いて、現地に駆けつけた。由緒ある江東食糧ビルの見納めにカメラをぶら下げて押し掛けた大勢の人で混雑していた。お巡りさんも時ならぬ人だかりに自転車でも乗りつめた。深川正米市場は大正2年(1927)、新ビルが竣工、米問屋の心意気が込められた堂々たる高層ビルだった。当時、4階屋上からは富士霊峰から筑波山まで一望できたに違いない。隅田川を挟んで対岸の蛸殻町で期米(先物)、ここで正米(現物)相場が立ち、車の両輪のようにして米相場が形成されていった。明治時代のことだが、米相場をリードするのは、期米から正米か、と議論が聞かれた。その時、毎夕新聞記者が「定期には一時的人気もある。仕手の作用もある。しかし、これは目先の波乱であって、大勢ではない。おれは正米ばかりを標的に定期をしよる人の気が知れない」と、定期相場に軍配を上げた。正鶴を射ていると思う。「水は深川を盛大にしたが、石炭は米を散逸させた」と言う。鉄道の発達で内地米の深川離れが進み、ビルが完成した当時は外米が60%を占めるまでに至った。そして75年の時は流れ、米の取引は自由化の流れにはずみがつき、東穀取でも米上場を視野に研究会を立ち上げた。外国米のドル建て取引をオフショアでやるなどおもしろい。その意味でも16日から始まる横浜商取引の国際生糸のドル建て取引を注目したい。(泉)